

2007年4月11日

EPA・農業ワーキンググループへの提言

松下電器産業(株) 顧問 少徳敬雄

■ 1. 【 激化する市場環境 】

(1) 国際競争・メガコンペティション

日本のエレクトロニクス企業がアジアに製造進出して40年以上がたちます。

21世紀に入り、エレクトロニクス業界では成長するアジア市場をめぐって、競争がそれまでとは比較にならないぐらい激化してきました。

従来は日本企業同士、あるいは欧米家電メーカーが競争相手でした。

しかし今や、韓国・中国などアジアのメーカーに加え、欧米の情報通信・流通などサービス企業までが入り乱れて主導権争いをくり広げるようになりました。 (資料1)

(2) 価格の急落と商品のコモディティー化

加えて、製品のデジタル化に伴い、価格競争は日を追って激しくなっています。1990年から2003年までに、カラーTV、パソコン、エアコン、電子レンジの価格は約半分に、VTRは1/5になりました。10年強かけて1/5に下がったわけです。

ところが代表的なデジタル家電であるDVDプレーヤーでは、VTRの半分の期間で1/5まで下がってしまいました。

このように「競争相手の激増」「価格の下落」と競争は激しくなる一方です。 (資料2)

■ 2. 【 製造業としての課題 】

(1) グローバル最適

40年前の進出からしばらくの間は、海外製造事業は進出先国をもつばらの販売市場としてきておりました。それが徐々に日本への持帰り、あるいは他の国や地域への輸出拠点としての性格をもつようになってきました。

そしてここ数年は「グローバル最適」の観点から、開発・設計・試作・量産・販売というサプライチェーンのグローバルな構築へと向かうようになってきております。すなわち、何をどこで開発・設計し、どこに供給するのが最適なのか、という事業の再編成が求められるようになっているのであります。

(2) 商品とブランドの差別化

国際競争力をつけるためには、さらに他社に負けない商品づくりとブランドの差別化が重

要な意味をもってきます。他社に真似のすることのできない「ブラックボックス技術」を用いた商品を、市場に切れ目なく投入していくこと、そしてそれと並行して、他社とは一味違うことを消費者に訴求する、ブランド投資による差別化が重要になります。

■ 3. 【 E P Aのネットワークづくりの意義 】

日本のエレクトロニクス業界の最大の競争相手は韓国企業です。韓国勢はその大胆なヒト・モノ・カネを投入する政策により、グローバル市場におけるその発展には目を見張るものがあります。

そこで、まずE P A締結の有無によって競争力に違いが生じた例をみてみることにします。

(1) E P A締結によって日本が裨益した例：日墨E P Aは2年前の2005年4月に発効しました。これにより、メキシコ市場向けのプロジェクター等完成品の関税が20%からゼロになり、良い影響が出ております。韓国はメキシコとはまだ交渉中ですので、日本が優位を保つことができています。(戦略的経済補完協定=ミニF T Aについて06年2月から交渉入り) (資料3)

(2) E P A締結がないことによって日本が劣後した例：韓国とチリとのF T Aは2004年に発効しました。以来チリでは韓国からの輸入が大幅に増えています。電気機器について、F T A発効前の2003年と発効後の2005年とを比較した場合、チリの日本からの輸入は18%しか増えていないのに対して、韓国からの輸入は5,600万ドルから1億6,300万ドルへと3倍近い増加となりました。幸い、日本もチリとのF T A交渉が2006年に合意しましたので、早期の締結と発効を期待して、巻き返しを図りたいところです。(資料4-1、4-2)

(3) 今後の懸念：中国および韓国の、A S E A NとのF T Aについてみてみましょう。まず中国は2000年11月にA S E A Nに提案、2年後には「枠組み協定」に調印し、2005年7月から物品貿易関税の引下げが始まっております。関税撤廃時期は、原加盟6か国とは2010年まで、新規加盟4か国とは2015年までとなっております。A S E A Nと中国とのF T Aにより、従来は部品の相互補完関係が中心であった両者の貿易関係は大きく変化することが予想されます。特に家電完成品に対する高率の輸入関税が撤廃されることによって、中国からの完成品輸出のさらなる拡大が予想されます。(資料5)

韓国は2005年2月から交渉を開始し、同年12月に基本協定に署名しており、2007年1月に(タイを除き)物品協定が発効しています。2010年までに90%

の品目の関税を撤廃することになっています。

日本は、交渉開始後二年以内の合意目標に沿うべく、2007年4～5月での合意を目指して鋭意取り組んでいただいていると伺っております。ぜひ実現いただき、中国・韓国からの劣後の期間をできるだけ短縮いただくようお願いします。

さて韓国は、米国とのFTA交渉を2006年半ばに開始しており、EUとの交渉にも高い関心を示しているようです。もし韓国が日本に先んじて米国やEUとFTAを結ぶようなことになれば、どういうことが起こるのか、韓国一チリFTAの先行事例が示すとおり、電機業界をはじめ日本の産業界へのインパクトは相当大きなものになるでしょう。

FTAを結んでいるかいないかが、その国の企業の競争力を左右するといっているでしょう。結んでいない国の企業が競争上、不利な立場に追い込まれることは言うまでもありません。製造業の日本への帰趨が定着しつつある中で、もしこういった状況にたち至りますと、FTAネットワークの進んだ国や地域に製造業が逆流するような事態を招くことになりかねません。一旦製造部門が出て行くと、やがて開発や設計部門なども出て行ってしまふこととなります。(資料6)

■ 4. 【 提 言 】

上記を踏まえて、EPAについて日本政府に期待するところを述べさせていただきます。

(1) EPAネットワークづくりの積極推進

一言で申しますと「EPAネットワークづくりの積極推進」であります。

自由貿易の理念からWTO/DDAを最優先させることが大切であります。一方で国際競争の観点からは「バイ」でできる国や地域から締結していかざるを得ない状況にあります。

重要性という観点からは、①WTO/DDA、②FTAAP、ASEAN+6、ASEAN+3、③AJCEPのようなサブリージョナルなEPA、④バイのEPA、という順序になろうかと思えます。

しかしこれを「他国に劣後しない国際競争インフラの整備」という観点で見ますと順序は逆になり、①バイのEPA、②サブリージョナルなEPA、③ASEAN+3、ASEAN+6、FTAAP、④WTO/DDAということになりましょう。

特に韓国のFTA/EPAネットワークづくりに遅れない、また質で劣らないEPAの締結推進が重要であります。(資料7)

(2) 日本の自由化の2年間前倒し

さらに、日本がASEANの国々に対して先進国としてのリーダーシップを示すために、もうひとつ提案があります。日本とASEAN間のEPA交渉は2012年の完成が目標となっていますが、日本側の自由化達成目標を2年前倒しし、2010年目標としてはいかがでしょうか？

なぜ2010年なのか。それは、「2010年はアジアにおける貿易・投資の自由化推進の節目の年」と言えるからです。

1つには、APECでの先進国の自由化目標（ボゴール目標）が2010年であること。

2つには、2010年はAFTA（ASEAN自由貿易地域）の完成年であり、また中国－ASEAN FTAの関税撤廃を目指す年でもあります。

さらに3つ目として、2010年は、日本がAPEC議長国を務めることになっており、リーダーシップの発揮が求められる大切な年でもあります。

日本がASEANとのEPAでの自由化目標を前倒しすることで、市場開放や規制改革の面で率先垂範する姿勢を示すことができます。

2010年を、日本にとっても自由化の節目の年とすべく取り組んではいかがでしょうか。 (資料8)

以上。